

2003年度 第40期

事業報告書

2003年4月1日 ~ 2004年3月31日

HITACHI

Corporate Innovation Campaign 創21

Creative Value UP

21st Century Global Creation

Technology Creation

Market Creation

超大型油圧ショベル EX8000

 日立建機

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当年度におけるわが国経済は、年度半ばまでは高水準の完全失業率、個人消費の低迷等が続き、依然として厳しい環境下で推移してまいりましたが、8月頃より企業収益の改善と設備投資の増加等、一部に明るい兆しが見られ、年明けからは好調な輸出に支えられた生産の増加を背景に着実な回復に向かいつつあります。

このような情勢の中で当社グループは、世界の建設機械市場において圧倒的な地位を築くために、中期経営計画「創21 - Creative Value UP」のもと、「国際事業の拡大」「国内事業の構造転換」「グローバル商品戦略の推進と世界一のコスト競争力の実現」「財務体質の強化」の4つの重点方針を掲げ、これに沿った経営戦略を実行してまいりました。

この結果、海外事業が計画を上回るスピードで伸長したこともあり、連結の売上高、利益とも過去最高を達成し、業績のV字回復を確かなものとすることができました。年度末の配当につきましては、普通配当を1株につき5円とし、特別配当2円を加えて、1株につき7円をお支払いすることを5月28日開催の取締役会において決議いたしました。

今後の動向を見ますと、国内景気は世界経済の回復に牽引され、次第に回復に向かうものと見込まれます。海外においては、欧州の景気は横這いに推移するものと思われませんが、当社グループは独自展開が順調に立ち上がり、今後大きく発展する見込みであります。また、米国経済は堅調が続くものと思われ、中国は金融政策の転換による需要抑制も懸念されますが、一時的なものにとどまり、むしろ安定成長に向かうものと思われ、この他、ロシアでも市場の拡大が見込まれます。このような情勢の中、国内外における鉄鋼をはじめとする原材料の価格上昇、為替の動向等につき注意深い対応が必要となりますが、当社グループは中期経営計画の目標に向かって、事業環境の変化にフレキシブルに対応しつつ最適の経営戦略を実行し、真のグローバル企業として世界の建設機械業界NO.1の利益体質の確立を目指し、企業価値の増大と更なる株主価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月



代表執行役
執行役社長

取締役会長
代表執行役

太宰俊吾 瀬口龍一

HITACHIブランドを高めるために

執行役社長 太宰俊吾



当社グループがグローバル企業としての地位を確かなものとするためには、ブランドマネジメントが重要な役割を果たします。中期経営計画に掲げる「圧倒的に強い日立建機ブランド力」について、太宰社長から熱い思いを込めて、ご説明申し上げます。

日立建機の歴史と共にあるブランド

日立建機の建設機械のボディには、大きく『HITACHI』と書かれています。これが日立建機の製品のブランドです。カラーリングの「タキシイエロー（オレンジ色）」も創業以来、伝統の日立カラーを守りとおしてきました。

日立は1949年（昭和24年）に日本最初の近代ショベル「U05パワーショベル」を開発し、1965年（昭和40年）には初の国産技術による油圧ショベル「UH03」を完成しました。その後、1970年（昭和45年）に日立製作所の建設機械部門が独立して日立建機が誕生しますが、『HITACHI』ブランドと「タキシイエロー」は国産技術の象徴として、長い年月をかけて「信頼性」「技術力」という評価を築き上げてきました。このDNA（遺伝子）は、e-ショベル「ZAXISシリーズ」などに継承されています。

当社グループは、30年も前から油圧ショベルの世界展開を図り、今日ではグローバルシェアを20%近くに高めて、「油圧ショベルの日立」といわれるまでになりました。

更に今日では、ホイールローダ、ミニショベル、ダンプトラック、環境・リサイクル製品までフルラインで「タキシイエロー」製品群を展開しています。



UH03

『HITACHI』ブランドの海外展開

当社グループでは、1980年代後半(昭和60年代初頭)には、すでに欧州や北米で現地生産のための合弁企業を設立しています。

私も、1991年(平成3年)にインドネシアの現地法人の立上げに関わりました。中国では、1995年(平成7年)に安徽省・合肥市に現地法人を設立し、昨年までに生産累計1万台を達成しました。ここでも油圧ショベルのシェアは20%を確保し続けたいと思っています。昨年は、オランダで現地生産工場が本格稼動しましたし、有望市場として注目されているインドでも、当社グループは早くから布石を打っています。

当社グループでは、国際事業の拡大を図るために、海外事業比率を70%にする目標を掲げています。『HITACHI』ブランドと「タキシーイエロー」のボディが世界のお客様に愛され、広く浸透していくよう願っています。

国際事業の中でも、特に目覚ましいのが中国で、2003年(平成15年)の売上高は前年比65%増を記録しました。昨年10月に私も中国を訪問し、政府関係者への表敬と共に主要ディーラと懇談しました。

中国では『HITACHI』は、信頼のシンボルであり、お客様のステータスであると同い感激しましたが、

販売・サービスの最前線の人々と『HITACHI』ブランドの価値を共有することが何よりも大切なことだと考えます。



『HITACHI』ブランドは、お客様の信頼と共に

建設機械は生産財でありますので、販売する以上にアフターサービスが重要です。当社グループはお客様の機械が最良のコンディションで稼動できるように、世界各地に部品供給拠点をづくり、修理・トレーニング・デモンストレーションセンターを整備してきました。山間部の工事現場や鉱山で活躍する機械も多いのですが、サービススタッフはどんな現場にでも迅速に駆けつけて、故障修理やメンテナンスにあたってきました。製品の技術力だけでなく、こうした対応が評価され、信頼された結果が、『HITACHI』ブランドを高め、シェア向上につながっていると思います。

上海工事現場

また、営業や生産・開発部門は、建設機械のプロフェッショナルとしてお客様の個別のニーズに応えるという意味で、“顧客”をあえて“個客”と呼びして様々なニーズにお応えすることを目指しています。そうした発想から生まれたのが、例えば「対人地雷処理機」や「港湾荷役用マテリアルハンドリング機」であり、最新の通信機能を利用した「e サービス」や「盗難防止システム」などがあります。こうしたお客様の現場を第一に考える姿勢は、これからも変わりません。

信頼と安心を頂いたお客様から、再び日立建機の製品を購入して頂く、それは、お客様から『HITACHI』ブランドを選んで頂くことでもあり、ブランド価値の向上につながることもあるのです。



地雷処理機

『HITACHI』ブランドを世界中に

日立建機の建設機械は、日立グループの製品の中でブランドが表に露出している数少ない例だと思えます。「動く広告塔」として、長きにわたりブランドの信頼に応えるよう努力してきましたが、これからも建設機械を通じて『HITACHI』ブランドの価値を世界に発信し、『選ばれるブランド』を目指してまいります。

また、ブランドイメージを向上させることにより、強い競争力を持ち、業績の拡大につなげ、企業価値向上を図ってまいります。



業績の概況

当年度の当社グループをとり巻く事業環境は、国内では、公共投資の削減が続く等厳しい状況下に推移しましたが、油圧ショベルでは需要に回復の兆しが見え始めました。海外においては、中国では引き続き旺盛な需要があり、北米でも堅調な経済を背景に需要が増加してまいりました。

このような情勢の中で、当社グループでは欧州の独自展開の順調な立ち上がり、ロシア向け事業の拡大等、海外向け売上及び海外現地法人の売上が大きく伸びました。

この結果、当社グループの海外売上高比率は64%(前年度56%)と拡大いたしました。当年度の当社グループの連結の業績、当社単独の業績の概要は次のとおりであります。

単位:億円(%)

区 分	連結(前年度比)	単独(前年度比)
売上高	4,021 (122)	2,529 (125)
経常利益	260 (263)	191 (146)
当期純利益	124 (322)	55 (157)

(億円未満は切捨て表示しております。)

この業績の回復をうけ、中期経営計画で当初掲げておりました連結ベースでの数値目標は、D/Eレシオ(有利子負債株主資本倍率)1.3倍以下、を除いて初年度で達成いたしました。

当社グループでは、引き続き新たな目標を次のとおり設定し、その達成に向け、邁進していく所存であります。

区 分	当初の数値目標	新たな数値目標
営業利益率	6%(260億円)	10%(460億円)
経常利益率	5%以上(200億円以上)	8%以上(380億円以上)
ROE(株主資本当期純利益率)	10%以上	同左
D/Eレシオ	1.3倍以下	1.0倍以下

地域別連結売上高の概況

当社グループの世界5極体制における各地域別売上高の概況についてご説明します。

日本

油圧ショベルについては、中古車の輸出増加、保有機械の老朽化及び長年に亘る買い控え等により、ストック調整が進み市場で不足感が募り、需要は前年を上回る状況が続きました。当社グループのシェアも着実にアップしました。売上高は前年度比101%の1,450億3千3百万円となりました。

米州

堅調な住宅投資等に支えられ油圧ショベル、ミニショベルともに需要が回復し、ディア社とのワンマネジメント体制の効果等により、シェアアップも図れ、見通しを上回る売上となりました。売上高は前年度比137%の631億7千9百万円となりました。

欧州・アフリカ・中近東

欧州の独自展開が計画以上の成果を挙げており、また資源開発関連市場として有望なロシアも好調に推移し、売上が順調に拡大いたしました。売上高は前年度比169%の639億3千2百万円となりました。

豪州・アジア

鉱山用大型建設機械、東南アジア各地域及びインドの堅調な油圧ショベル需要に支えられ、売上が伸びました。売上高は前年度比113%の646億3千4百万円となりました。

中国

引き続き建設機械需要が拡大しております。今後の中国事業の安定的成長の確保に向けて、ファイナンス・部品供給・サービス体制の強化にも努めております。日立建機上海社による代理店への支援策も計画通り進めております。売上高は前年度比150%の654億千7百万円となりました。

事業の概況

(1) 建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は、前年度比123%の4,006億2千5百万円となりました。

当社グループでは、建設機械の多岐にわたる事業に対応するため、製品のフルライン化をアライアンスを含めて推進すると共に、多様な顧客層のニーズに対応すべく、業種別営業に重点を置き、グローバル事業を展開しております。

建設関連製品事業

国内では、主力製品である油圧ショベルの需要が回復基調にあり、海外においても、主要地域での需要が引き続き拡大し、売上高は大きく伸長いたしました。ロシアでは、都市部インフラ整備のためのレンタル用油圧ショベル、サハリンの原油採掘パイプライン建設工事用の油圧ショベル、ホイールローダ等の大口受注に成功いたしました。今後もロシアでのエネルギー資源関連プロジェクトの建機需要が本格化するため、更なる拡販とアフターサービスを積極的に展開する方針です。

ミニショベルは、北米での拡販を図ったことにより売上高が伸長いたしました。

新製品については、ホイール式油圧ショベル4機種を、国内に先駆け需要が多い欧州で発売いたしました。その他油圧ショベル1機種、ミニショベル4機種、ホイールローダ3機種、クローラクレーン2機種を発売いたしました。

資源開発関連製品事業

世界の鉱山市場での超大型油圧ショベルと大型ダンプトラックの品揃えシナジーを強化しており、オーストラリア、インドネシアでは引き続き売上が伸長いたしました。また、ブラジルにおいて鉱山用大型油圧ショベル、コロンビアにおいて大型ダンプトラックを大量受注し、南米市場開拓の足がかりを得ました。



石灰石・碎石専用強化仕様機

なお、日立建機トラック社(2004年1月1日付でユークリッド日立ヘビーエクイップメント社から社名変更)では、140トン以上の鉱

山用ダンプトラックの開発・製造を日本に集約する等の構造改革を行い、今後の経営の効率化を図ることいたしました。

新製品については、米国排ガス規制に適合した大型油圧ショベル1機種を発売いたしました。

また、世界トップシェアの高い評価を得ている超大型油圧ショベルシリーズに、新たに国内最大、世界最大級のEX8000(機械重量780トン)を開発し、追加いたしました。



クローラクレーン

事業の概況

環境関連製品事業

2003年2月に土壤汚染対策法が施行されたのを受け、土質改良機等、リサイクル関連製品の提案型営業を積極的に展開いたしました。また、環境省より、土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定を受け、土壤汚染案件の調査・コンサルティングから、汚染土壌対策までのトータルソリューションビジネスを開始いたしました。

新製品については、破碎対象をコンクリートガラから玉石・自然石まで拡大した自走式クラッシャー等2機種を発売いたしました。

商品開発事業

主に油圧ショベルをベースに応用製品を開発し、土木、解体、金属リサイクル、森林作業等の多様なお客様のニーズへの対応に努めました。

新製品については、自動車解体機、ミニショベルをベースとして積水ハウス(株)と共同開発した木造家屋解体機及び自動荷降し装置付コンテナ等計18機種を発売いたしました。



木造家屋解体機

レンタル事業

レンタル資産の効率運用、経営情報等の共有化を目的として情報ネットワーク「R-NET1」を開発し、直系レンタル会社「レック」グループに導入いたしました。R-VEC(Rental-Value Engineering for Customers)手法の徹底、地域別機材センターの拡充等による資産の維持・補修一元管理によりコストダウンを図っております。

中古車事業

日立建機トレーディング社と連携を図り、インターネットオークション等を積極的に実施してまいりました。旺盛な海外中古車需要も加わり売上は堅調に推移いたしました。

サービス事業

国内では、レンタル・セールス・サービスの三位一体となったRSS体制のもと、定期メンテナンス、各種点検、盗難予防等、お客様の立場で細かい予防保全サービスを行うパリューパックの提供等に努めてまいりました。また海外においては、新車需要の増大に伴い、部品の供給が増加いたしました。新製品については、情報ショベルZAXISの通信システムを活かした盗難防止システムe-GuardⅡを発売いたしました。

その他ソフト事業

海外事業の拡大に伴い、日立建機ロジテック社が物流業務の強化を図ります。

その他、日立建機ビジネスフロンティア社がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守を、エルシス社が割賦販売等のファイナンス業務を専門性を活かしてそれぞれ担っております。

(2)その他事業

その他事業の連結売上高は、前年度比104%の15億7千万円となりました。

日立建機ファインテック社では、超音波検査装置、原子間力顕微鏡装置、レーザ加工機及び建設機械用等の各種制御用コントローラの開発・製造・販売を行っております。

超音波検査装置の新製品では、搬送装置付貼合せウエハ自動検査装置及びワイドスキャナ付超音波映像装置等を発売いたしました。

トビックス



世界最大級超大型油圧ショベル完成

国産最大、世界でも最大級の超大型油圧ショベルEX8000(機械重量780トン、バケット容量40m³)を開発しました。当社は、これまで160トン以上の超大型油圧ショベル4機種を発売し、米州、豪州、アジア、南アフリカなどの大規模鉱山を中心に約700台の納入実績があり、このクラスでの世界トップシェアの高い評価を戴いております。

本機は、これまで当社最大のEX5500(機械重量518トン、バケット容量27m³)を重さで262トン、バケット容量で13m³も大きく上回る超大型機で、過酷な現場でも十分耐えるハードなボディを持ち、効率良く高い作業量をこなす、最新の技術を織込んだ世界最先端をいくグローバルマシンです。

バウマ'04に出展

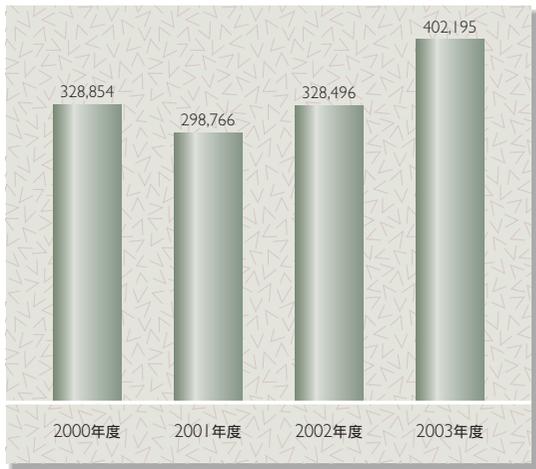
ドイツ・新ミュンヘン国際見本市会場で開催された世界最大規模の建機展バウマ'04に、日立建機ヨーロッパ社が出展しました。建設機械の他建設用資材・機材・車両など、47ヵ国2,776社の製品が一同に会したこの見本市には、ヨーロッパのみならず、世界各地域からおよそ41万人ものお客様が来場されました。日立ブースには、屋外での実演に多数の熱心なお客様が訪れ、欧州での独自展開を強力に進める『HITACHI』ブランドの浸透に絶好の機会となりました。



連結業績の推移

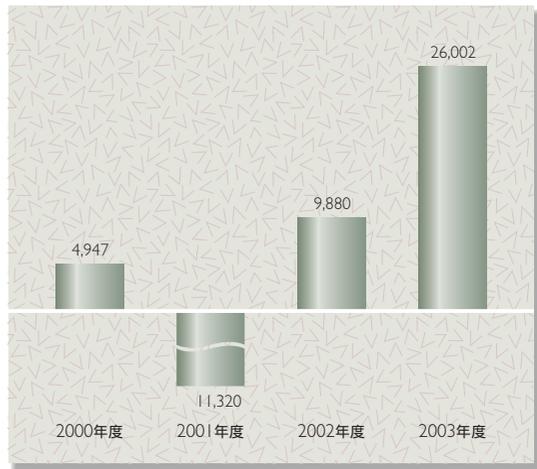
売上高(連結)

(単位:百万円)



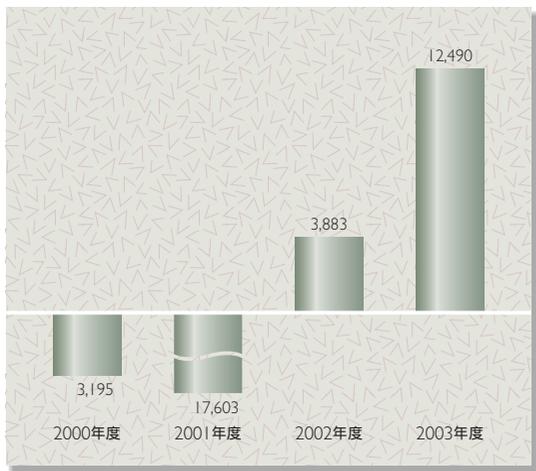
経常損益(連結)

(単位:百万円)



当期純損益(連結)

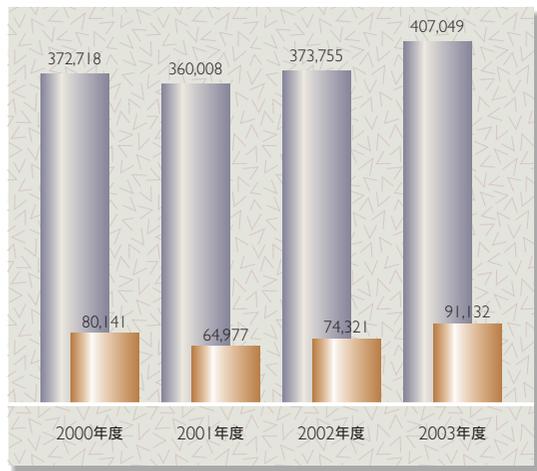
(単位:百万円)



総資産 / 純資産(連結)

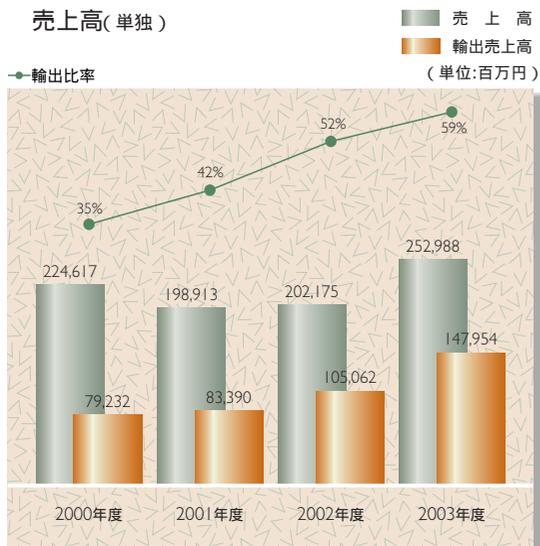
■ 総資産
■ 純資産

(単位:百万円)

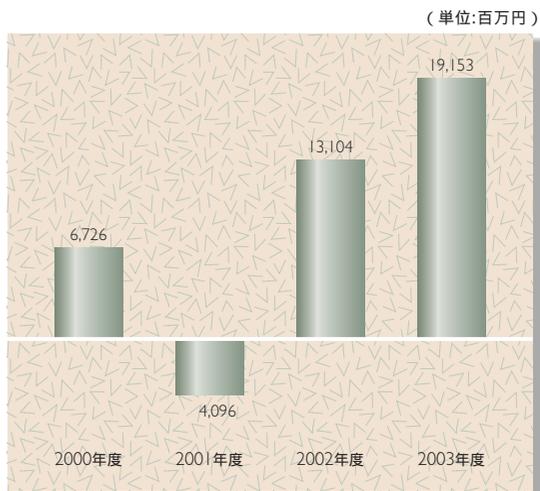


業績の推移(単独)

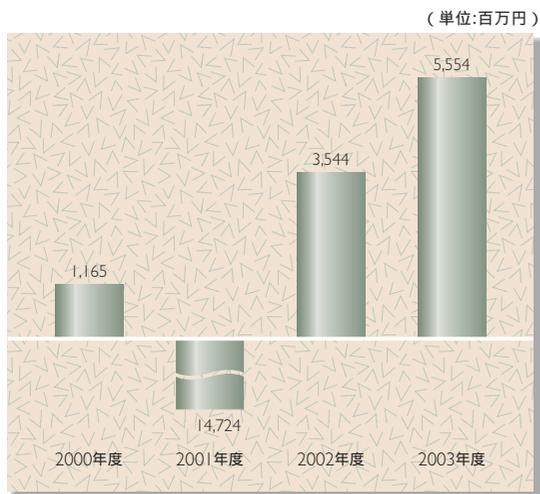
売上高(単独)



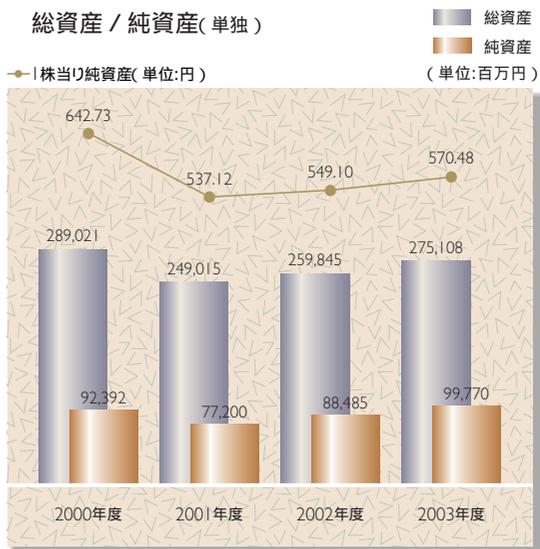
経常損益(単独)



当期純損益(単独)



総資産 / 純資産(単独)



連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目	当年度末 2004年3月31日現在	前年度末 2003年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	265,175	238,762
現金及び預金	36,848	46,177
受取手形及び売掛金	129,337	110,981
たな卸資産	86,089	78,376
そ の 他	27,659	15,005
貸倒引当金	14,758	11,777
固 定 資 産	141,874	134,993
有形固定資産	95,865	96,860
賃貸用営業資産	20,999	18,770
建物及び構築物	25,363	27,091
機械装置及び運搬具	14,098	14,639
土 地	29,610	31,774
そ の 他	5,795	4,586
無形固定資産	2,890	3,377
投資その他の資産	43,119	34,756
投資有価証券	23,521	16,645
そ の 他	20,312	18,969
貸倒引当金	714	858
資 産 合 計	407,049	373,755

(注)

有形固定資産の 減価償却累計額	125,024	121,329
--------------------	---------	---------

科 目	当年度末 2004年3月31日現在	前年度末 2003年3月31日現在
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	197,974	177,027
支払手形及び買掛金	87,457	74,704
社債及び短期借入金	63,807	66,231
そ の 他	46,710	36,092
固 定 負 債	110,229	115,285
社債及び長期借入金	88,345	86,772
退職給付引当金	8,991	12,233
そ の 他	12,893	16,280
負 債 合 計	308,203	292,312
(少 数 株 主 持 分)		
少 数 株 主 持 分	7,714	7,122
(資 本 の 部)		
資 本 金	29,779	26,321
資 本 剰 余 金	29,306	25,848
利 益 剰 余 金	34,296	23,239
その他有価証券評価差額金	1,468	276
為替換算調整勘定	2,948	764
自 己 株 式	769	47
資 本 合 計	91,132	74,321
負債、少数株主持分及び資本合計	407,049	373,755

連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 年 度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	前 年 度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
売 上 高	402,195	328,496
売 上 原 価	287,360	243,642
割賦販売利益繰延差額	870	348
販売費及び一般管理費	82,847	68,803
営 業 利 益	32,858	16,399
営 業 外 収 益	3,760	3,809
営 業 外 費 用	10,616	10,328
経 常 利 益	26,002	9,880
特 別 利 益	1,778	5,923
特 別 損 失	6,569	9,317
税金等調整前当期純利益	21,211	6,486
法人税、住民税及び事業税	12,105	3,015
法人税等還付額	0	651
法人税等調整額	5,738	2,077
少数株主利益	2,354	2,316
当 期 純 利 益	12,490	3,883

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 年 度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	前 年 度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,021	17,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,830	1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,672	7,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	468
現金及び現金同等物の増減額	3,103	11,132
現金及び現金同等物期首残高	44,234	33,102
現金及び現金同等物期末残高	41,131	44,234

(注)

	当 年 度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日	前 年 度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
連結の範囲 連結子会社数	47社	59社
持分法の範囲 持分法適用関連会社数	9社	8社

貸借対照表(単独)

(百万円未満四捨五入)

科 目	当年度末 2004年3月31日現在	前年度末 2003年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	153,129	139,021
現金及び預金	16,101	25,771
受 取 手 形	9,543	10,570
売 掛 金	71,986	52,632
た な 卸 資 産	23,533	25,450
その他の流動資産	37,204	28,500
貸 倒 引 当 金	5,238	3,902
固 定 資 産	121,979	120,824
有 形 固 定 資 産	51,508	53,404
建 物	10,740	11,465
構 築 物	2,864	3,702
機 械 装 置	8,846	8,112
土 地	26,608	28,502
その他の有形固定資産	2,450	1,623
無 形 固 定 資 産	1,876	2,391
投資その他の資産	68,595	65,029
関係会社株式	39,948	38,542
関係会社出資金	4,370	4,370
投資有価証券	6,071	4,851
その他の投資等	18,547	17,770
貸 倒 引 当 金	341	504
資 産 合 計	275,108	259,845

(注)

有形固定資産の 減価償却累計額	88,078	88,316
--------------------	--------	--------

科 目	当年度末 2004年3月31日現在	前年度末 2003年3月31日現在
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	97,692	88,355
支 払 手 形	2,764	2,998
買 掛 金	52,997	39,166
短 期 借 入 金	7,084	8,397
社 債	10,600	25,600
その他の流動負債	24,247	12,194
固 定 負 債	77,646	83,005
社 債	34,800	42,157
長 期 借 入 金	28,340	24,814
退職給付引当金	7,805	9,196
その他の固定負債	6,701	6,838
負 債 合 計	175,338	171,360
(資 本 の 部)		
資 本 金	29,779	26,321
資 本 剰 余 金	29,306	25,848
利 益 剰 余 金	40,508	36,397
その他有価証券評価差額金	946	33
自 己 株 式	769	48
資 本 合 計	99,770	88,485
負 債 及 び 資 本 合 計	275,108	259,845

損益計算書(単独)

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 年 度	前 年 度
	自 2003年4月 1 日 至 2004年3月31日	自 2002年4月 1 日 至 2003年3月31日
売 上 高	252,988	202,175
売 上 原 価	189,668	150,408
割賦販売利益繰延差額	69	138
販売費及び一般管理費	45,505	39,078
営 業 利 益	17,884	12,827
営 業 外 収 益	6,190	5,320
営 業 外 費 用	4,921	5,043
経 常 利 益	19,153	13,104
特 別 利 益	1,784	8,121
特 別 損 失	9,527	18,642
税引前当期純利益	11,410	2,583
法人税、住民税及び事業税	7,166	131
法人税等還付額	0	450
法人税等調整額	1,310	642
当 期 純 利 益	5,554	3,544
前 期 繰 越 利 益	1,881	1,358
中 間 配 当 額	699	431
当 期 未 処 分 利 益	6,736	4,471

(注)

1株当り当期純利益 32円37銭 23円71銭

配当金のご案内

2003年度利益配当金は、2004年5月28日開催の取締役会において、当社定款第34条の規定に基づき、2004年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

利益配当金

1株につき金7円(うち、普通配当5円 特別配当2円)

利益配当金の支払開始日

2004年6月30日

【ご参考】

時価発行公募増資のご報告

2004年5月17日に時価発行公募増資を行うことを決定し、2004年6月5日に次のとおり、とどおりなく発行いたしました。

新規発行株式数	20,000,000株
1株当り発行価額	1,273円
発行価額の総額	25,460百万円
調達資金の用途	

建設機械需要は、2004年度以降も引続き世界的に旺盛な状況にあります。当社では、事業の一段の飛躍を図るために、この機に資金調達を行い、国内外の生産能力・販売力の拡充、製品のフルライン化等の計画を推進してまいります。また、資本力を増強することにより、財務体質の強化も図ってまいります。

世界に展開する日立建機グループ 日立建機グループ従業員総数 9,983名(持分法適用会社を除く)



土浦工場



霞ヶ浦工場



山形日立建機



日立古河建機



日立建機ティエラ



国内の連結子会社・持分法適用会社 (持分法適用会社)		
製造会社	山形日立建機 (株) (株) 新潟マテリアル 日立古河建機 (株) 日立住友重機械建機クレーン (株)	日立建機ファインテック (株) (株) 日立建機ティエラ TCM (株) (注-1)
販売サービス会社	日立建機ダイナパック (株) 沖縄日立建機 (株) テクニカル・クレーン・サービス (株) (注-2) 奥村機械 (株)	
リース・レンタル会社	(株) レック北海道 (株) レック東北 (株) レック関東 (株) レック甲信越 (株) レック中部 (株) レック関西OKG(注-3) (株) レック四国	(株) レック西日本 (株) レック西日本リース エポック (株) グリーンレンタル (株) ユナイ特 (株) (株) ソクト
その他	日立建機ビジネスフロンティア (株) 日立建機コメック (株) 日立建機ロジテック (株) (株) 日立建機教習センタ	日立建機トレーディング (株) (株) エルシス 日立建機ローダ (株)

(注-1) 当期に、新たに当社の持分法適用会社となりました。

(注-2) 当期に、新たに当社の連結子会社となりました。

(注-3) 2004年3月21日付で京都レンタル (株)、南大阪リース (株)、岡崎建機 (株)の3社を合併し、社名変更いたしました。

海外の連結子会社・持分法適用会社（持分法適用会社）

製造・販売会社	日立建機(ヨーロッパ)N.V.(オランダ) 日立古河ローダーズヨーロッパ S.A.S.(フランス) 日立建機トラック Ltd.(カナダ)注-4) 合肥日立掘削機有限公司(中国) P.T.日立建機インドネシア(インドネシア) ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.(アメリカ) テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.(インド)
販売・サービス会社	日立建機(上海)有限公司(中国) サイアム日立コンストラクションマシナリー Co.,Ltd.(タイ) 日立建機タイランドCo.,Ltd.(タイ)注-5) 日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.(シンガポール) P.T.ヘキシンドアディプルカサ Tbk(インドネシア) 日立建機(オーストラリア)Pty Ltd.(オーストラリア) ケーブルプライス(NZ)Ltd.(ニュージーランド) 日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.(南アフリカ) オリエンタル日立コンストラクションマシナリー Sdn.Bhd.(マレーシア) スカイ S.p.A.(イタリア) ヘビーコンストラクションマシナリー Ltd.(イギリス)
その他	日立建機ホールディング U.S.A. Corp.(アメリカ)

(注-4)2004年1月1日付でユークリッド日立ヘビーエクイップメントLtd.より社名変更いたしました。

(注-5)当期に、新たに当社の連結子会社となりました。



日立建機(ヨーロッパ)N.V.



日立建機トラック Ltd.



合肥日立掘削機有限公司



P.T.日立建機インドネシア



ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.

会社の概要 2004年3月31日現在

商 号 / 日立建機株式会社

Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.

本店所在地 / 東京都文京区後楽二丁目5番1号

資 本 金 / 29,778,720,620円

従 業 員 数 / 3,276名

ホームページ / <http://www.hitachi-kenki.co.jp>

貸借対照表等 / <http://www2.hitachi-kenki.co.jp/kessan/index.html>

を掲載する

ホームページ



国内の主要な拠点

工 場 / 土浦工場 霞ヶ浦工場

事 業 所 / 北海道支社 東北支社 関東支社 中部支社 関西支社 西日本支社

主要営業品目

油圧ショベル

ミニショベル

クローラクレーン・基礎工事用機械

ホイールローダ

トンネル掘進機

道路機械

オフロードダンプ

ブルドーザ

クローラキャリア

油圧ショベル応用製品

環境関連製品

サービス



役員・委員会 2004年6月29日現在

取締役会長兼代表執行役

瀬口 龍一

代表執行役執行役社長兼取締役

太宰 俊吾

代表執行役執行役副社長兼取締役

崎山 忠道

執行役副社長兼取締役

植田 恭一

取締役

片桐 庸恵

社外取締役

細川 恒

社外取締役

熊谷 一雄

社外取締役

石橋 正

執行役専務

石木 厚重

執行役専務

木川 理二郎

執行役専務

木村 宗弘

執行役常務

一山 修一

執行役常務

中浦 泰彦

執行役常務

有田 勝利

執行役常務

津田 任且

執行役常務

鈴木 宏光

執行役常務

桑原 信彦

執行役

村田 泰彦

執行役

神尾 二郎

執行役

山田 光二

執行役

名竹 利行

執行役

茂理 満男

執行役

坂井 徹

指名委員会

瀬口 龍一

太宰 俊吾

細川 恒

熊谷 一雄

石橋 正

監査委員会

片桐 庸恵

細川 恒

熊谷 一雄

石橋 正

報酬委員会

太宰 俊吾

熊谷 一雄

石橋 正

株式の状況 2004年3月31日現在

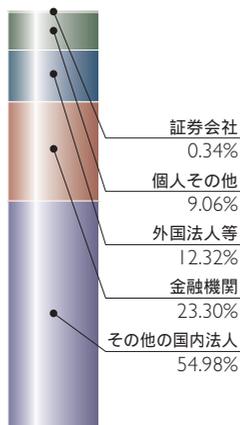
発行済株式総数.....175,567,038株

当期末現在株主数.....8,913名

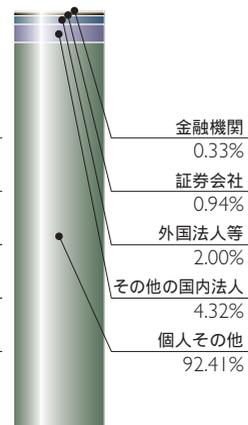
大株主(上位10名)

株主名	所有株式数	所有比率
(株)日立製作所	88,081千株	50.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行	11,940	6.80
日本マスタートラスト信託銀行	11,782	6.71
資産管理サービス信託銀行	4,583	2.61
日立建機社員持株会	2,073	1.18
日興シティ信託銀行	1,978	1.13
第一生命保険(相)	1,729	0.98
ザチー・スマイル・バンク・エイ・エル・シー	1,310	0.75
スマート・ストリート・バンク・オブ・トラスト・カンパニー	1,304	0.74
中央商事(株)	1,294	0.74

株式所有比率



株主数比率



Kenki Times

<http://www.hitachi-kenki.co.jp/>

日立建機の 社会貢献活動

日立建機に
できること

日立建機にしか
できないことを
じっくり見つけ

これまでに培った

ノウハウや

技術を活かした

具体的なソリューションを

提供しながら

地球環境や社会への

貢献をめざしています。

地球のメンテナンス 始めています。

ケンキマシンの貢献

例えば、ドロドロ汚泥がサラサラに！

汚染された土壌をクリーンに！

グッバイ悪臭 環境にやさしい堆肥づくり。

「地雷ゼロ」安全な暮らしを取り戻せ！



自走式土質改良機 SR-P1200

株主メモ

決算期 毎年3月末日

利益配当金受領株主確定日 毎年3月末日

中間配当金受領株主確定日 毎年9月末日

定時株主総会 毎年6月

公告掲載新聞 日本経済新聞

名義書換代理人 東京証券代行株式会社

同事務取扱場所 〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル)

電話(0120)49-7009(フリーダイヤル)

2004年7月20日付で次の住所に移転する予定です。

なお、電話番号の変更はございません。

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル)

24時間お問い合わせ専用 (0120)16-5805(フリーダイヤル)

ホームページ <http://www.tosyodai.co.jp>

単元未満株式買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、名義書換代理人において受付けております。なお、買増請求につきましては、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。

株券喪失登録

株券を紛失された方は、名義書換代理人において株券喪失登録の手続を行うことができます。株券喪失登録に要する費用は、1万円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

取次所

東京証券代行株式会社大阪営業所及び全国各取次所。なお、取次は上記のほか、みずほインベスターズ証券会社の本店及び各支店においてもお取扱いしています。